

## 総務文教常任委員会行政視察報告書

平成 26 年 10 月 20 日

1. 日 程： 平成 26 年 7 月 16 日（水）～7 月 18 日（金）
2. 視 察 先： 北海道千歳市 人口 94,700 人（4 月 1 日現在） 面積 594.9 km<sup>2</sup>  
北海道砂川市 人口 18,235 人（4 月 1 日現在） 面積 78.69 km<sup>2</sup>  
北海道美唄市 人口 24,311 人（3 月末日現在） 面積 277.6 km<sup>2</sup>
3. 視察事項： 千歳市 千歳市防災学習交流施設事業について  
砂川市 砂川市地域交流センターの建設及び運営について  
美唄市 美唄サテライト・キャンパスについて
4. 視 察 者： 委員会 浅野 一明 副委員長 保坂 裕一 委員  
樋口 博務 委員 樋口 浩二 委員  
佐野 正三良 委員  
当 局 井上 毅 総務課 課長補佐  
随 行 吉田 和実 議会事務局 主査 計 7 名

### 千歳市

#### （1）千歳市の概要

北海道の中南部・石狩平野の南端部に位置しており、札幌市や苫小牧市など 4 市 4 町に隣接する。市域は東西に細長く、西部は、樽前山や恵庭岳など、那須火山帯に属する 1,000m 級の活火山が連なる山岳地帯で国立公園支笏湖地域を形成している。中央部は、ほぼ平坦で、市街地をはじめ工業団地、飛行場、自衛隊駐屯地、農用地などに利用され、東部は丘陵地帯で農林業に活用されている。

#### （2）千歳市防災学習交流施設事業について

千歳市防災学習交流施設は、市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が単独又は相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深めることを目的とする。また、同施設は、災害時には災害対策の拠点として使用される。

施設整備事業は平成 18 年度から平成 22 年度に実施され、総事業費は約 21 億円。施設の管理運営は市の直轄運営で、勤務員は 8～9 名である。

#### （ア）施設の概要

防災学習施設は、総面積約 8.4ha で、A・B・C の 3 つのゾーンからなる。

Aゾーンは約4.3haで、3階建て延べ面積2,000㎡の防災学習交流センター「そなえーる」、約2.4haの防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポート、駐車場などを配置している。「そなえーる」は、災害を「学ぶ」、「体験する」、「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めることを目的とした、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを設置した施設である。

Bゾーンは、「学びの広場」で、面積1.1ha、消火体験広場、救出体験広場、雨水調整池からなる。Cゾーンは、「防災の森」で、面積3ha、約150人がキャンプ利用できる「野営生活訓練広場」、湧き水を利用した「河川災害訓練広場」等を備え、共同作業が体験できる広場となっている。

#### (イ) 事業内容・施設の利用状況

防災意識を高めてもらうため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による、消火・救出等の防災訓練、救命救急率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市市民防災講座や、町内会、自主防災組織及び事業所を対象とした防災関係の講座、防災イベントなどを開催している。

施設利用者数は、全施設が完成した後の平成23年度は58,393名、平成24年度は48,615名、平成25年度は47,484名である。

#### (ウ) 今後の課題

市民の方々に防災力を高めていただくためには、展示施設、見学施設の利用のみではなく防災学習や防災訓練等に、より多くの方に参加していただく必要がある。防災関係団体等と連携して、各種防災事業に取り組むとともに、防災面以外でも、様々な分野で施設を活用していただけるよう、施設運営を工夫して行かなければならない。

また、ハード面では、将来、体験展示設備等の更新に多額の経費がかかることも予想される。

#### (3) 所感

実際に施設で、煙の充満する建物での避難や、地震の体験をさせて頂いたが、報道等で見ているだけの知識では、危険の迫った状況で、道具の扱いや避難などを冷静に行うことは困難であると感じた。災害への対応には、事前の体験に基づく訓練は重要であると考え。また、平常時の住民どうしの情報交換も、災害時の対処法を意識するためには重要であろう。

防災施設整備には多額の費用もかかるため、これを導入することは困難である。しかし、市民の皆様に、災害に対する意識を高めていただき、いざというときに自らの安全を確保するための知識を身につけていただくための防災学習の実施等は、参考にするべき点が多いものと考え。

## 砂川市

### (1) 砂川市の概要

砂川市は、北海道のほぼ中間点に位置し、東は夕張山系の丘陵地帯が続き、市街中心部は平地地帯と石狩川の間南北に細長く展開し、中央には基幹道ともいべき国道 12 号線のほか、JR 函館本線や道央自動車道がそれぞれ南北に伸び、豊かな緑と水に囲まれた商工農のバランスがとれたまちである。

昭和 33 年の市政施行後、昭和 34 年には人口 32,495 人であったが、以降はさまざまな要因から減少を余儀なくされ、平成 26 年 4 月 1 日現在で 18,235 人となっている。

### (2) 砂川市地域交流センターの建設及び運営について

かつては、東洋一の化学肥料工場の稼働や、近隣市町における石炭採掘などで栄えた砂川市であったが、工場の合理化や、炭鉱の閉山に伴い人口の大幅な減少を余儀なくされ、商店街の賑わいも薄れてしまった。そこで市は、賑わいの創出（まちなかの平日通行量の増加）と、まちなか居住の促進による商店街活性化を目標に、平成 13 年 8 月、砂川市中心市街地活性化基本計画を策定した。この計画に基づき、老朽化した市立病院等の建替えなどと合わせ、市街地の再設計の一環として、砂川駅に隣接した鉄道引き込み線の跡地に地域交流センターを建設することとなった。

地域交流センター建設にあたっては、平成 14 年に市民公募 10 名による利活用懇談会を立ち上げ、各種団体へのヒアリング結果等をもとに施設の利用方法を協議し、地域交流センターの基本設計にその結果が反映された。このような市民参加は、センター開設後も不可欠のものと認識され、平成 16 年、地域交流センター運営協議会が設立され、管理運営体制、施設利用計画、経営計画等について協議がなされた。施設開設後、この協議会は NPO 法人「ゆう」となり、指定管理者として施設の運営に携わることとなった。

市民が行政と共に作りあげ、市民が運営に携わる施設である。

#### (ア) 地域交流センターの概要

「砂川市地域交流センターゆう」は、平成 19 年 1 月に開設。敷地面積は 12,705 m<sup>2</sup>、建築延面積は 4,468 m<sup>2</sup>。JR 砂川駅に隣接し、JR 函館本線に架けられた自由通路で駅の東西を結ぶとともに、この通路により駅から直接、交流センターへ行くことが可能である。

施設は、自由通路につながる「交流ゾーン」、座席数 500 席の大ホール、100 人規模の利用に向けた小ホールを備える「ホールゾーン」、調理実習室、工作室、パソコン室などを備えた「研修、体験ゾーン」、遊びや学習など様々な活動を提供できる児童プレイルーム等を備えた「子どもゾーン」、その他、「屋外交流ゾーン」、「駐車場ゾーン」を有する複合的な文化教育施設である。

#### (イ) 施設の運営状況

施設運営は、指定管理者 NPO 法人ゆう、が行う。同法人への平成 26 年度委託料は予算ベースで、維持管理費、人件費、自主事業費等を合わせて、57,032 千円である。

音楽会や劇、映画の上映などの自主事業のほか、市民文化祭、市民書道展や民謡発表会、駐車場を利用したフリーマーケットなど、市民が中心となって企画された数多くの催し物や講座が年間を通じて開催されている。(運営状況の詳細は表 1 に掲載)

■運営状況統計表	開館日:平成19年1月7日								※平成22年度より友の会会足		【全て税抜表記】
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	延べ	19~25 7ヶ年平均	
開館日数	84日	354日	355日	351日	344日	352日	347日	345日	2532日	350日	
利用人数	28,769人	82,323人	79,618人	68,971人	67,801人	64,471人	65,563人	62,866人	520,382人	70,230人	
利用件数	445件	2,257件	2,520件	2,818件	2,991件	3,235件	3,099件	3,111件	20,476件	2,862件	
大ホール稼働日数	49日	164日	195日	202日	192日	222日	190日	214日	1428日	197日	
ホール稼働率	58.3%	46.3%	54.9%	57.5%	55.8%	63.1%	54.8%	62.0%	56.4%	55.5%	
自主事業本数	18本	29本	32本	37本	40本	31本	34本	31本	252本	33本	
入場者数	10,800人	22,300人	21,857人	13,479人	10,298人	6,713人	10,292人	9,575人	105,314人	13,502人	
事業収入	523,429円	4,970,886円	4,857,810円	4,806,345円	3,819,952円	3,178,916円	2,595,881円	2,329,366円	27,082,384円	3,794,136円	
事業支出	7,752,080円	11,890,393円	12,675,781円	12,873,239円	9,784,843円	10,201,656円	9,523,944円	8,016,279円	82,718,215円	10,709,448円	
事業収支比率	6.8%	41.8%	38.3%	37.3%	39.0%	31.2%	27.3%	29.1%	32.7%	37.5%	
貸館収入	2,807,025円	6,695,300円	6,589,514円	6,516,219円	7,674,797円	7,084,625円	6,459,117円	6,529,905円	50,156,502円	6,792,782円	
受託・その他収入	678,217円	1,412,482円	1,710,611円	1,062,807円	1,751,240円	1,957,475円	1,895,190円	1,995,377円	12,463,399円	1,683,597円	
収入計	3,285,242円	8,107,782円	8,300,126円	7,579,026円	9,426,037円	9,042,100円	8,354,307円	8,525,282円	62,619,901円	8,476,380円	
一人当たり収入	114.2円	98.5円	104.2円	109.9円	139.円	140.3円	127.4円	135.6円	120.3円	118.4円	
1日平均収入	39,110円	22,903円	23,381円	21,593円	27,401円	25,688円	24,076円	24,711円	24,731円	24,193円	
個人会員	1,170口		583口	433口	208口	199口	176口	188口	2,957口	422口	
法人会員	89口		56口	43口	30口	37口	46口	55口	356口	51口	
家族会員					15口	10口	10口	10口	45口	11口	
賛助会費	2,080,000円		1,143,000円	863,000円	553,000円	599,000円	666,000円	768,000円	6,652,000円	950,286円	

(表 1 砂川市地域交流センター行政視察資料より)

### (ウ) 今後の課題

施設運営の理念である、世代間交流、子ども中心の参加型文化の創造、中心市街地の活性化により、交流と賑わいを生み出すため、今後も「使われる」「愛される」施設運営を目指す。

### (3) 所感

施設の建設計画の当初から市民が参加して作られた砂川市地域交流センターは、施設の完成後も市民が愛着を持ち、有効に活用されていると感じた。市の中心部である駅周辺に、市役所、市民病院、特別養護老人ホームなど重要施設が配置され、誰にでも暮らしやすいコンパクトシティが実現されている砂川市にあって、この地域交流センターは、市民生活に今後とも豊かさを提供して行くものとする。

人口減少が進んだ中にも、市民が協力し合ってまちの賑わいを保ち、市街地の活性

化を目指すという取り組みには学ぶべき点が多い。これらの取り組みも、市民が自発的に活動を行いやすい環境を整えることができたからこそ、これまで持続しえたものとする。市民どうしの協力の重要性を改めて感じた。

## 美唄市

### (1) 美唄市の概要

札幌市の北東部、空知地方の中央部に位置し、市内を南北に国道 12 号と函館本線が縦貫している。面積は 277.61 km<sup>2</sup>、東西は 32 km、南北は 19 km となっている。昭和 25 年に市政施行され、炭鉱のまちとして栄え、昭和 31 年には人口 92,150 人を数えた。その後、炭鉱の閉山等により人口は減少し、本年 3 月末日現在では、24,311 人となっている。

### (2) 美唄サテライト・キャンパスについて

美唄市は、少子高齢化が進展し地域経済も停滞するなど、厳しい環境にある。こうした中であって短期大学の閉校や高校の合併など、地元で高等教育に触れる機会が減少しつつある。まちづくりには、多様な知識と経験を持つ人材（人財）の育成が最も肝要であり、「美唄サテライト・キャンパス」は、地域の観光資源等を効果的に結びつけ、自ら意欲を持って地域づくりに取り組む人材（人財）の育成を目標とし、平成 24 年度より開設された。

美唄サテライト・キャンパス運営協議会（市、市教委、美唄商工会議所、観光物産協会、地域人材開発センター）が事業主体となり、市民向け各種講座の実施、地域（市、高校等）と大学の連携による共同事業の実施等を行っている。講座の実施については、地域資源である「食」「農」「環境」などを活かし新たな地域づくりを進める意欲ある実践的人材の育成を主眼とし、知識の習得から、様々な形で地域づくりにつなげていくことを目標に実施され、平成 25 年度は 12 講座、延べ 284 人の受講があった。協働事業では、札幌大学、札幌大谷大学、札幌国際大学と連携し、大学の専門的な知見を活用しながら 5 事業を実施し、出前授業等を通じて高校生などに多様な教育の場を提供し、大学生に実践的な教育活動の場を提供した。

今後の展開方針としては、市内外の高校生や大学生、働く若者などがキャンパスで学び、自由闊達に交流を行うことが可能な、南・中空知地域を視野に入れた広域的な人材育成の拠点となるよう目指してゆくこととされている。

### (3) 所感

まちの活性化には、市民の力が重要なのであり、市町村はまちづくりの総合主体として各種団体との連携、調整を行っていくという役割をあらたに求められているように感じた。

加茂市には、高等教育機関として大学 1 校、短期大学 1 校、高校が 3 校あり、恵まれた教育環境にある。教育機関と行政の連携により、将来を担う若者たちの成長と活力を、まちづくりに導入する方法も、今後、検討されるべき方向と考える。